

5・18福祉共同フォーラム 発言原稿

特別養護老人ホーム緑陽苑 施設長 岸田 孝史

「21・老福連」の代表幹事をしている川崎の特別養護老人ホーム「緑陽苑」施設長の岸田です。

「21・老福連」は、「21世紀・老人福祉の向上をめざす施設連絡会」という名前で、全国100施設前後の小さな連絡会ですが、介護保険強行の前夜から、憲法と老人福祉法を守る立場で、全国老人ホーム施設長アンケートや「やっぱり変です介護保険」「どっこい福祉は生きている」など何回もの集会、要請行動で現場から声をあげ、豊かな援助実践と公的福祉の向上をめざしてとりくんできました。

介護保険制度は、いま事業経営と人材確保の困難によって制度崩壊の危機に直面している、いやすでに崩壊がはじまっているとって過言ではありません。介護報酬改定のたびに利用者の負担が増える一方で、施設の運営、とりわけ職員の就労環境が年々厳しくなっていることは誰もが否定できない現実です。介護保険推進派だった方々でまでそれを問題にせざるを得ないのでから、まさに事態は深刻です。

制度強行から8年、いまこそ、そもそも何が問題なのかをあらためて問い直す必要があります。

その第1は、福祉の総合的生活援助を、「出来高払い」の介護商品に置き換えてしまったことです。そこでは、高齢者と家族は、福祉保障の「権利の主体」としての立場を奪われ、単なる介護サービスの「消費者」とされてしまいました。その結果、消費者にもなれない、経済的にも社会的にも困難な状況におかれ、最も援助を必要としている人々に対するセーフティネット、としての福祉が消されようとしているのです。また、そのことで「福祉の仕事」の働きがい失われてしまったことが、賃金や労働条件の問題とあわせて、人材不足の大きな要因になっていることも見逃すわけにはいきません。

第2には、介護保険制度のそもそもの目的が、社会保障・社会福祉の根底からの変質をすすめる「制度改革」の水先案内人とするににあったからです。この間、老人医療や自立支援法などにも「公平」の名のもとに持ち込まれた「応益負担」や、問答無用、容赦なき「保険料年金天引きの手法」などは、まさに介護保険を先兵とした福祉破壊の象徴でもあります。

また、特別養護老人ホームの個室・ユニットケアの問題も同様です。高齢者に、いままでの暮らしと変わらない、尊厳の守れる環境で、なじみの関係のケアの条件をナショナル・スタンダードとして保障するというのであれば、異論はありません。しかし、そんなつもりはもともとなかったのです。結局は、個室部分を補助から外して建設補助を大幅に切り下げ、あげくは、居住費・食費の全額自己負担に道を開くためのものでした。川崎では、最近になって、新しい特養建設に際して、「個室は3割、あとは（雑居の）多床室でもよい」とされてきています。

そして、人員配置の裏づけのない個室・ユニットケアが、実際には「寄り添いのケア」どころか、皮肉にもかえって業務に追われる状況を生み出して、「よりよいケアをしたい」という思いで現場を支える職員を追い詰め、そうした現実がいくつもの悲惨な事件として浮かび上がってきているのです。

最低限の職員補充すらままならない人材不足は、まさに加速度的で壊滅的です。神奈川の福祉人材センターでは昨年夏（07年7月）の時点で高齢者施設の有効求人倍率は5.9倍、障害者施設職員で2.7倍、まさに絶体絶命の崖っぷちに立たされています。この数年、毎年定員150か

ら 200 人という大規模な特養ホームがつくられている横浜では、職員の確保ができず定員いっぱいの受入れができない状態がいくつも生まれています。

緑陽苑でも、今年すでに 3 つの養成校から募集停止や学科廃止などのお知らせが届き、今年の実習生はたぶん去年の 3 分の 1 程度に激減しそうな状況で、来年以降の人材確保はもちろん、行事などのボランティアの裾野にも大きな影響が広がりそうです。

私たちは、来年の介護報酬改定にあたっては、福祉に働く職員が、誇りと希望をもって働ける人員配置と賃金水準の実現によって利用者サービスの質を高め、さらには有能な人材が将来にわたって安定的に確保できるよう、次のことを要求します。

1. 特養の介護・看護の職員配置基準を、現行の「3 対 1 基準」から、せめて「2 対 1 基準」とし、在宅サービスもこれに準じて、職員を増やすこと。
2. 福祉に働く職員に「普通の生活」ができる賃金・給与を保障するため、介護報酬を引き上げること。
3. これらの改善によって、介護保険料や利用者負担の増大を招かないようにすること。

これからの時代、福祉や医療、教育など、誰もが人間らしく育ち、生きていくことを支えるヒューマン・サービスの仕事が大きく広がることは時代の必然です。「福祉や医療にこんなに負担が増える」というマイナスの発想、急速な少子高齢化という人口構成の予測を脅迫のネタにして、高齢者・国民の負担強化を迫る発想と政策では日本の未来を切り開くことはできません。

全国どこの地域でも必要とされるヒューマン・サービスの仕事で働く者の暮らしと働きがい保障されるようにお金を使うことは、無駄でもなければ、「もったいない」ことでもありません。それこそが、国民の暮らしと地域をよみがえらせ、未来を開く道だということをたしかな世論にしていくことが、いまこそ求められています。

最後に、もうひとつ。そのためにも、時として夢を失いそうになりがちなきびしい現実の中で、高齢者の暮らしと人生に寄り添ってそれを支える「福祉・介護の仕事」の働きがいをたしかめあい、どんなに素敵な仕事なのかについて、これからは担う若者たちや社会に向かって思い切ってアピールしていく、福祉・介護の仕事についての「ポジティブなキャンペーン」が重要なのではないか、ということ提起して発言を終わります。